

2024年3月期
決算説明資料

YOSHITAKE



Listed Company 6488



2024年3月期 決算概要

2024年3月期の総括



5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが変更されたことにより経済活動の正常化が進みました。幅広い業種で価格転嫁が進んだことによる物価高の下押しはあるものの賃金上昇を追い風に個人消費を中心に回復傾向で推移しました。企業部門においては、製造業で半導体などの供給制約の緩和や原材料価格、エネルギー価格上昇の一服などにより好調を維持しました。また非製造業では、入国制限の緩和によるインバウンド需要の急増により宿泊・飲食サービス業を中心に大きく回復しました。今後につきましては、個人消費、設備投資、インバウンド需要の増加が景気を牽引すると見込まれるものの、世界的な金融引き締めが続く中、円相場の急激な下落や金融資本市場の変動、物価上昇による家計の消費支出動向等への影響には引き続き注視を要する状況にあります。

海外経済においては、米国経済は金融引き締め逆風下でも良好な雇用・所得環境を背景に堅調を維持しており、設備投資は半導体の国内生産を支援するインフレ抑制法などに基づく投資促進策が下支えとなって大幅に増加しました。欧州経済はロシアによる欧州向けのガス供給縮小を受け、各国で代替調達先確保などの取組みが進んでおり、エネルギー制約懸念の後退や堅調な雇用・所得環境、グリーン関連の政策支援・投資が経済活動を下支えしたものの、既往の金融引き締め効果が抑制要因となり低成長で推移しました。中国経済はゼロコロナ政策解除後のウィズコロナ政策への転換による個人消費の加速が期待されたものの、住宅市場の低迷長期化などを背景に景気回復は鈍化しました。今後につきましては、ウクライナ問題は長期化の様相を見せており、地政学的なリスクがもたらす経済損失により世界経済は大幅に減速し、さらには資源、材料価格の上昇が加速することも予想されるなど、先行きについては依然として不透明な状況となっております。

当社グループにおきましては、新型コロナウイルス感染症拡大防止に十分注意を払いつつ、国内外のマーケットへ向け営業活動を強化してまいりました結果、国内顧客向け販売においては、プラント関連市場・製鉄関連市場において大型案件を複数受注し売上を大きく伸ばした他、都心再開発計画などにより活況を呈している建築設備市場で受注を増やした結果、国内売上は前期を上回る推移となりました。海外顧客向け販売においては、北米地域向け等の販売は前期を下回る売上だったものの、中国向けの販売が好調に推移したことに加え、前期に取得した海外子会社の売上を当期より連結した結果、販売活動全体としては前期を上回る結果となりました。

当社グループは一丸となり、引き続き積極的な提案営業を展開した結果、連結売上高は89億52百万円となり、前期に比べ19.1%の増加となりました。

損益面では、営業利益は8億74百万円(前期比1.7%減)、経常利益は14億84百万円(前期比12.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は11億33百万円(前期比6.5%増)となりました。

1. 海外子会社を取得し連結の範囲が広がったことで売上は大きく増加
2. 取得した海外子会社ののれんの償却などにより営業利益は減少
3. 為替差益の増加や持分法による投資利益の増加などにより経常利益は増加
4. 特別利益(投資有価証券売却益)の発生により親会社株主に帰属する当期純利益は増加

2024年3月期の連結貸借対照表



Born to save energy™

(単位: 千円)

	前期	今期	増減額
流動資産	8,475,451	9,784,683	1,309,231
有形固定資産	4,464,890	4,615,974	151,084
無形固定資産	354,004	887,679	533,675
投資その他資産	3,501,870	4,052,441	550,571
固定資産	8,320,765	9,556,096	1,235,330
資産合計	16,796,216	19,340,779	2,544,562
流動負債	1,689,371	2,226,203	536,831
固定負債	628,079	1,325,975	697,895
負債合計	2,317,451	3,552,178	1,234,726
純資産合計	14,478,765	15,788,601	1,309,835
負債純資産合計	16,796,216	19,340,779	2,544,562

連結貸借対照表主な変動要因



流動資産の増加

海外子会社を取得し連結の範囲が広がったことで、現金及び預金、売掛債権が大きく増加
在庫の増加

有形固定資産の増加

海外子会社を取得し連結の範囲が広がったことによる増加

無形固定資産の増加

子会社株式の取得によりのれんが増加

投資その他資産の増加

社債の購入、匿名組合への出資等により投資有価証券が増加
子会社株式の取得により関係会社株式が増加

流動負債の増加

短期借入金、1年内返済予定の長期借入金が増加

固定負債の増加

長期借入金が増加

純資産合計の増加

親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加
為替換算調整勘定の増加

2024年3月期の連結損益計算書



(単位: 千円)

	前期	今期	増減額
売上高	7,517,051	8,952,786	1,435,734
売上原価	4,368,871	5,539,128	1,170,257
売上総利益	3,148,180	3,413,657	265,477
販売費及び一般管理費	2,258,077	2,538,864	280,787
営業利益	890,103	874,793	△ 15,309
営業外収益合計	464,774	649,824	185,050
営業外費用合計	34,333	40,273	5,940
経常利益	1,320,544	1,484,344	163,800
特別利益合計	143,630	65,277	△ 78,352
特別損失合計	4,851	13,958	9,107
税金等調整前当期純利益	1,459,323	1,535,663	76,340
法人税、住民税及び事業税	263,070	377,885	114,814
法人税等調整額	120,577	16,756	△ 103,821
当期純利益	1,075,675	1,141,022	65,347
非支配株主に帰属する当期純利益	11,451	7,243	△ 4,208
親会社株主に帰属する当期純利益	1,064,223	1,133,779	69,555

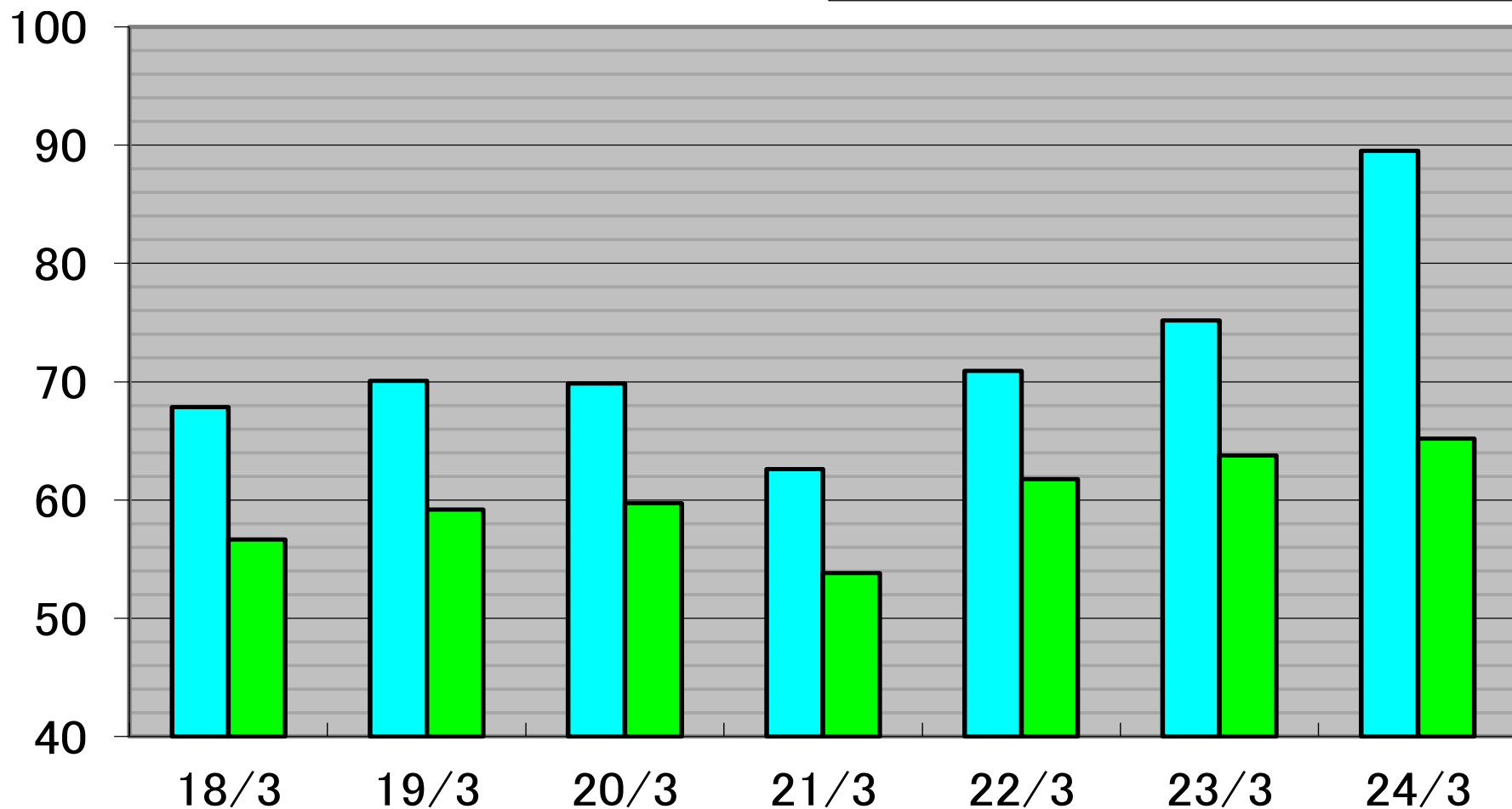
売上高の推移



(億円)

■ 連結

■ 個別

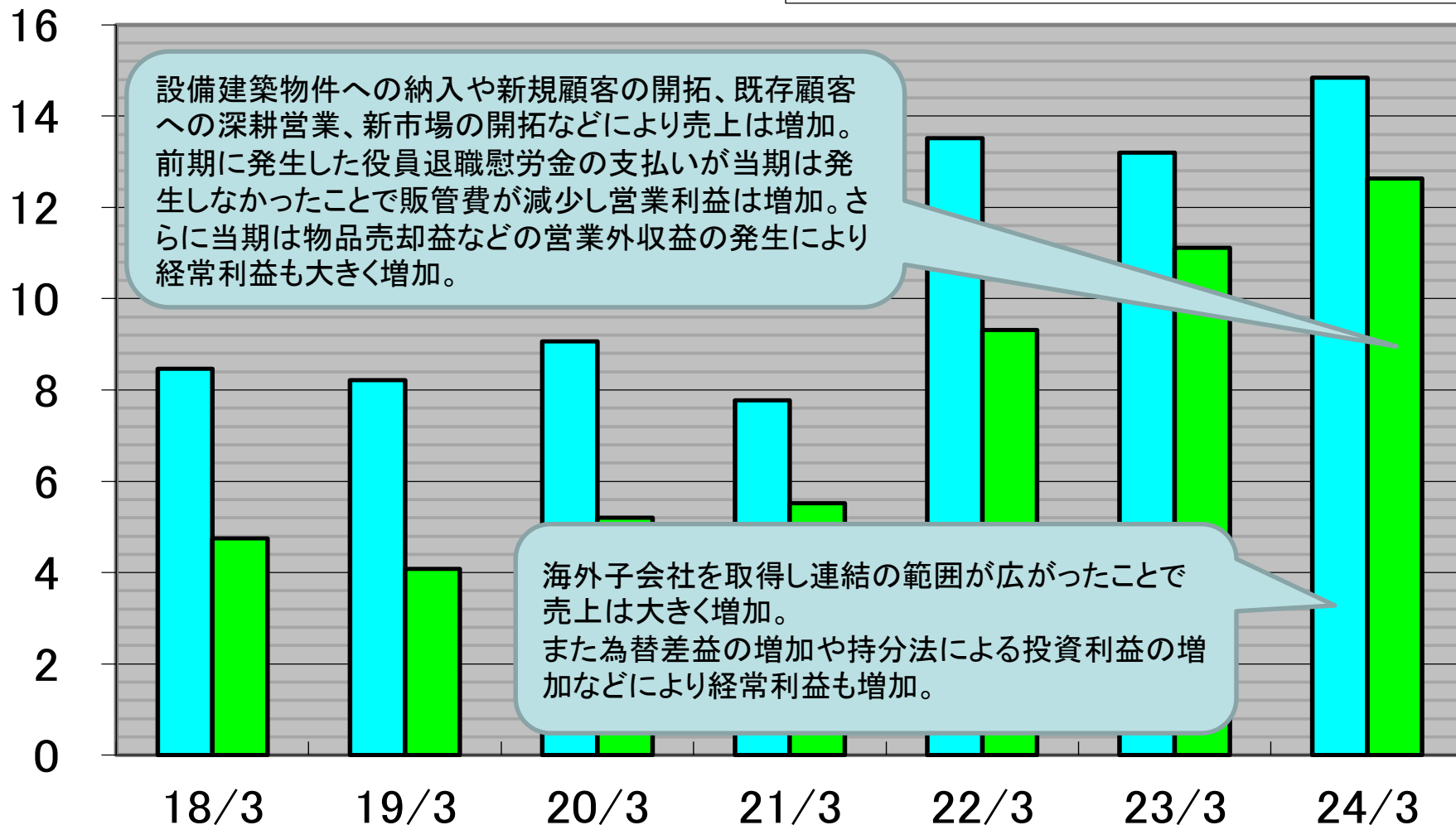


経常利益の推移

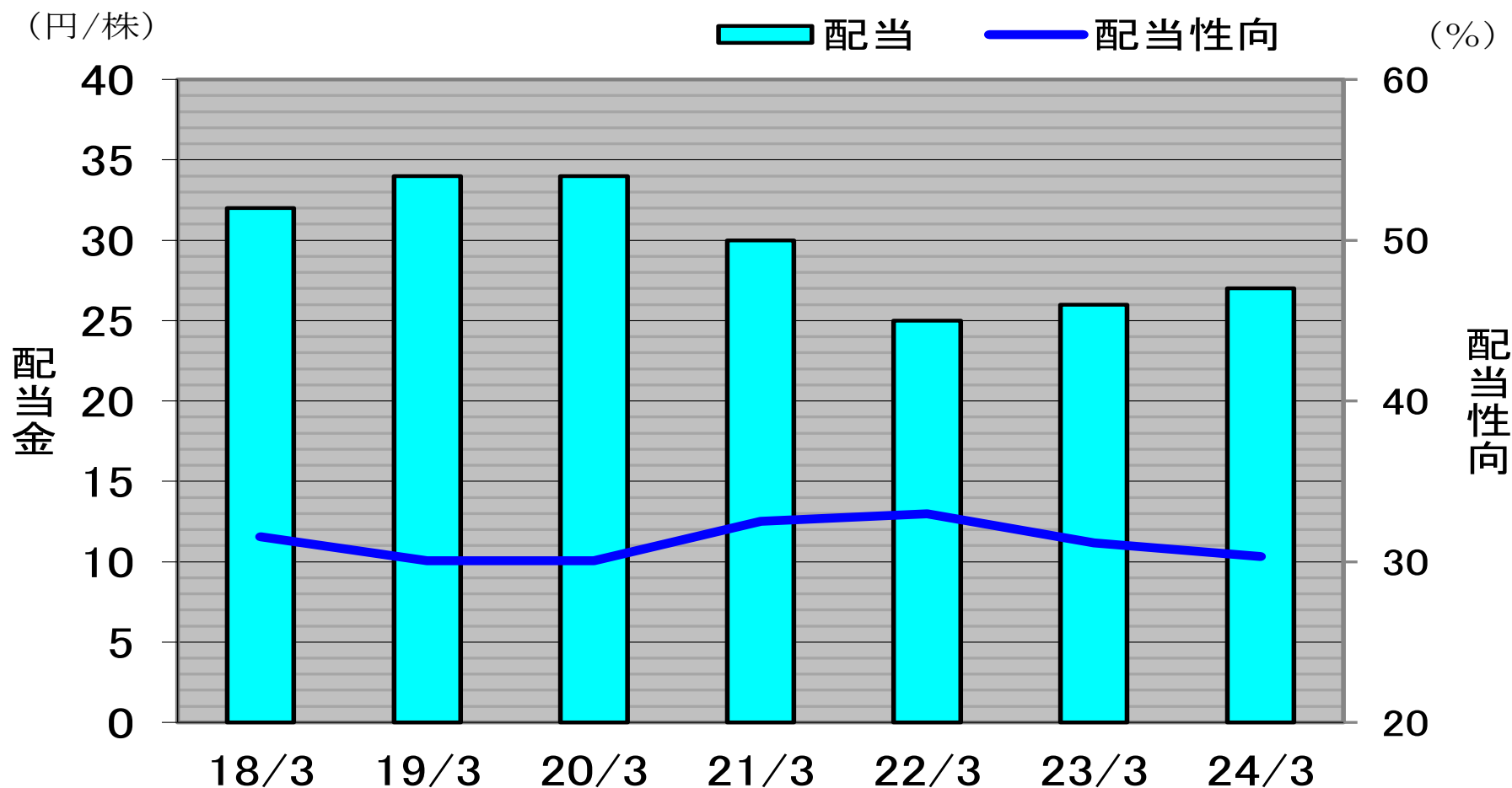
(億円)

■ 連結

■ 個別

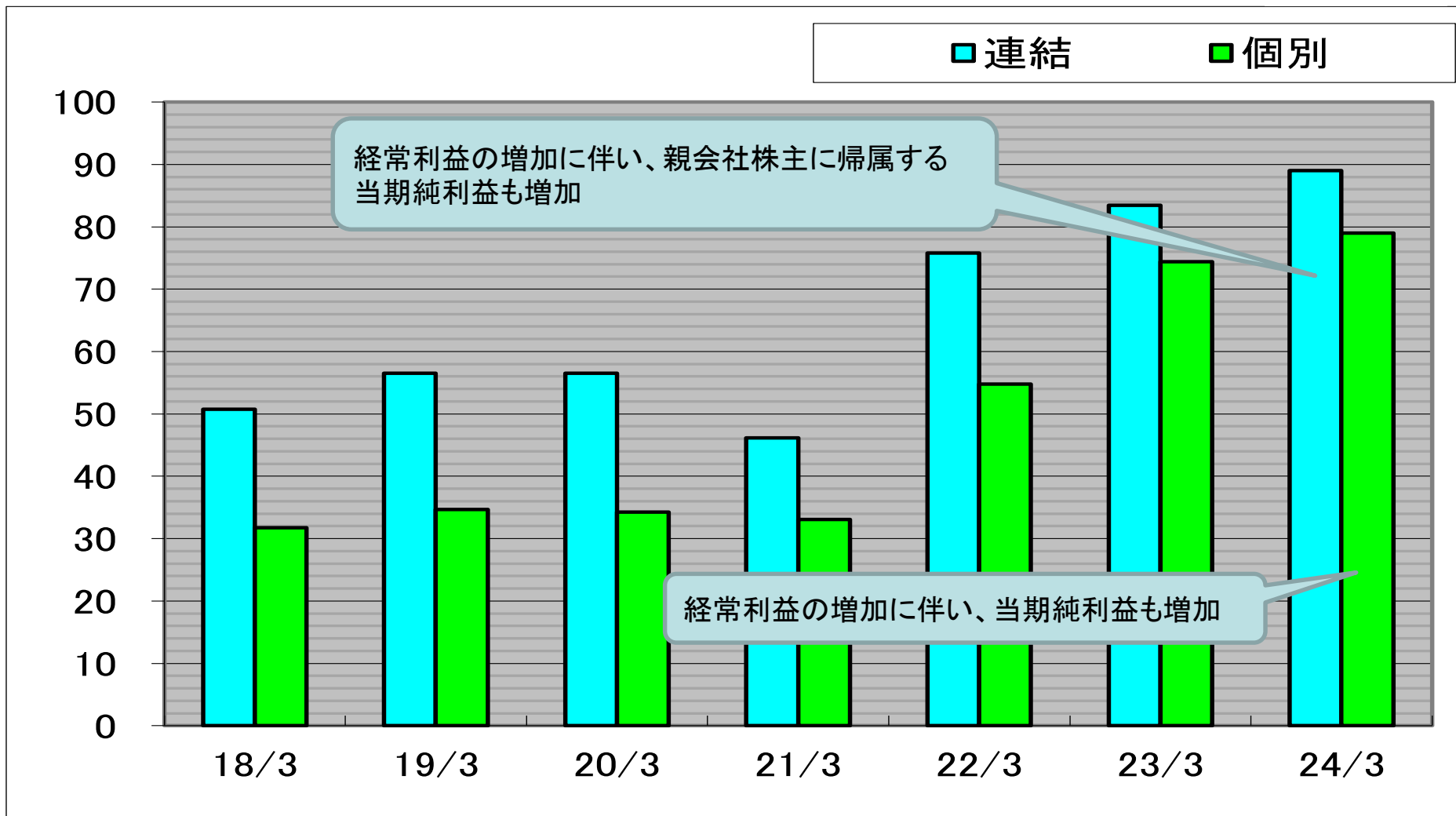


1株当たり配当の推移



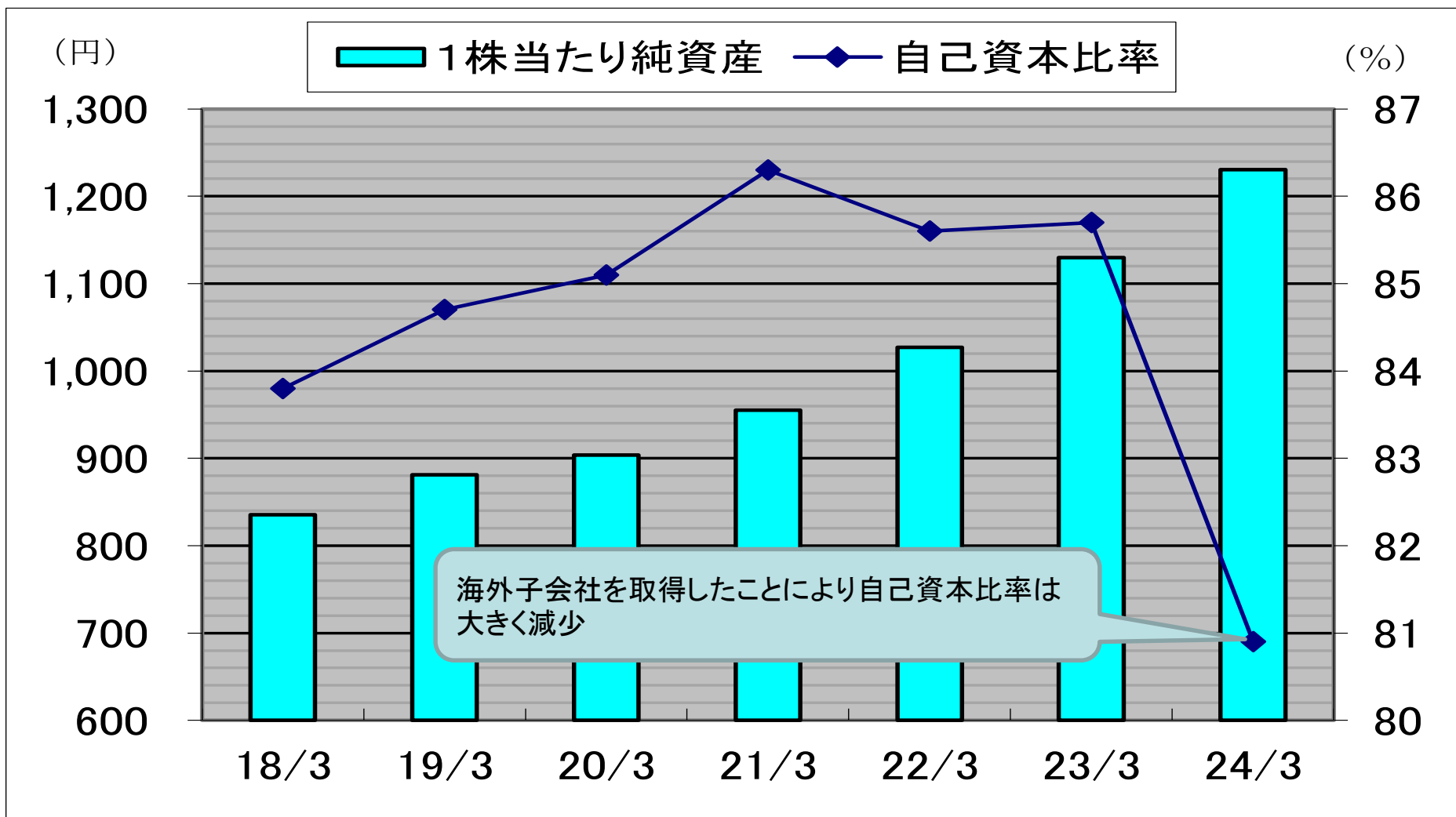
※ 2021年4月1日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2021年3月期以前については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

1株当たりの当期純利益の推移



※ 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり純資産(連結)の推移



※ 2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。
2018年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

関係会社の業績は好調です。



子会社、持分法適用会社(関連会社)は業績好調です。

Yoshitake Works (Thailand) Ltd.	100%所有 (タイ国における製造販売子会社: 各種バルブの製造販売)
カワキ計測工業株式会社	100%所有 (日本における製造販売子会社: 流量計の製造販売)
ヨシタケアームストロング株式会社	50%所有 (日本における販売子会社: 米国アームストロング社製品の販売)
Doctrine Engineering (M) Sdn.Bhd.	100%所有 (マレーシア国における販売子会社: 当社製品の販売)
PT. Doctrine Engineering Indonesia	100%所有 (インドネシア共和国における販売子会社: 当社製品の販売)
Access Professional Singapore Pte. Ltd.	100%所有 (シンガポール共和国における販売子会社: 当社製品の販売)
Access Professional Vietnam Company Ltd.	100%所有 (ベトナム社会主義共和国における販売子会社: 当社製品の販売)
Yoshitake Wuxi Fluid Technology Co., Ltd.	67%所有 (中華人民共和国における販売子会社: 当社製品の販売)
Armstrong Yoshitake, Inc.	50%所有 (米国における販売関連会社: 当社製品の販売)
Everlasting Valve Company, Inc.	50%所有 (米国における製造関連会社: 特殊バルブの販売)



2025年3月期 業績予想

2025年3月期業績予想



(単位: 千円)

	今期	来期予想	増減額
売上高	8,952,786	9,700,000	747,214
営業利益	874,793	870,000	△4,793
経常利益	1,484,344	1,350,000	△134,344
税金等調整前当期純利益	1,535,663	1,350,000	△185,663
親会社株主に帰属する当期純利益	1,133,779	1,000,000	△133,779

2025年3月期業績予想の概要



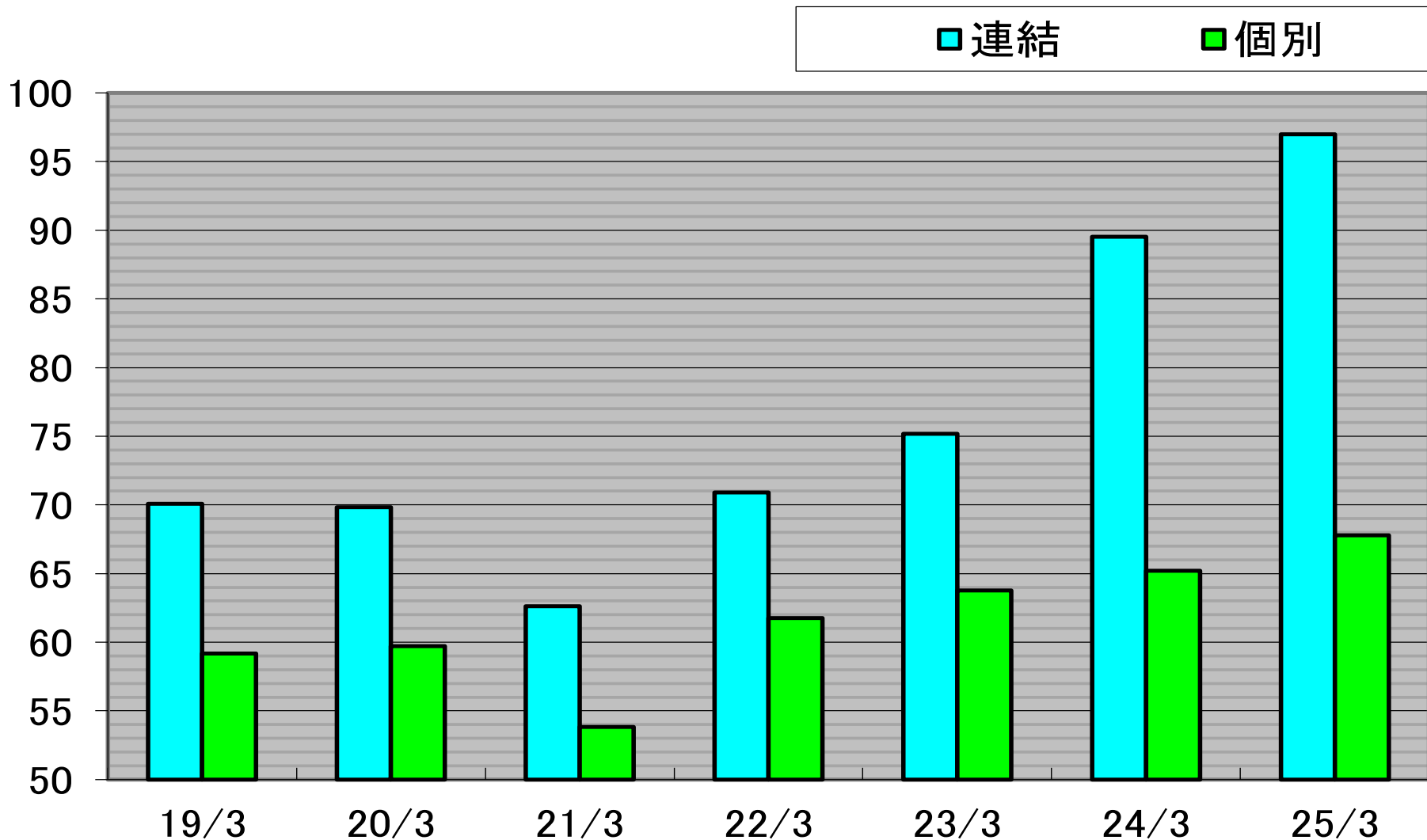
連結売上高:

国内においては、個人消費、設備投資、インバウンド需要の増加が景気を牽引すると見込まれるものの、世界的な金融引き締めが続く中、円相場の急激な下落や金融資本市場の変動、物価上昇による家計の消費支出動向等への影響には引き続き注視を要する状況にあります。海外においては地政学的なリスクがもたらす経済損失により今後の世界経済は大幅に鈍化すると見込まれ、先行きは不透明な状況が続くものと思われまます。このような状況の下、当社グループにおいては、より高度な提案営業を推進していく中で収益構造は改善を継続すると見込まれ、また、新たに取得した海外子会社の売上高を見込み、連結売上高は97億円(当期比8.4%増)を予想しております。

損益:

当社グループ一丸となり生産活動全体の合理化とコストダウンに取り組むものの、当期設立した中国の子会社については収益構造を改善する途中であり、また、当期取得したシンガポール、ベトナムの子会社については株式取得時に生じた「のれん」を今後5年から7年にわたり償却予定のため、当期以降しばらくは利益への貢献は限定的になる見込みです。また、当期および前期に実施しました賃金のベアにより人件費負担も増加傾向であり、さらに為替差益や固定資産売却益など前期に計上されている営業外収益、特別利益を今後の業績予想には見込んでいないため、現時点においては経常利益13億50百万円(当期比9.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益10億円(当期比11.8%減)を予想しております。

売上高の推移



対処すべき課題



継続的な成長を目指して次のような課題に取り組み、経営の効率化と業績の向上に努めてまいります。

1. 新規取得子会社など関係各社との理解を深め、シナジー効果を生むよう方策する
2. 新規物件の受注率と受注額を向上させる。流通市場においては小口案件やリプレイス需要の確保、および新製品の強力な販促を展開し売上の拡大に努める
3. プラント市場へ一層の参入を目指す
4. 工場部門においては引き続き内製化に努めるとともに、自動倉庫からラック積みによる在庫管理へと変更を進める
5. 自社責任クレームゼロを目指し常に気を抜かずあらゆる角度から予防措置を講じる

配当政策

当社は「株主に対する配当額の決定は最重要政策のひとつ」と考えており、基本的には利益に対応して配当性向30%以上を目標に配当額を決定する方針です。

当事業年度(第81期)につきましては、1株当たり27円の配当金とさせていただきます。

企業理念



フェア ビジネス

Y's a Business of Fair Endeavor

当社が掲げる企業理念は「フェアビジネス」。

いつでも、どんな時にも、誰に対しても常にフェアに行動します。

そして、コーポレートガバナンスやコンプライアンスはもとより、誠実なプロポーザル&ソリューションをお客様に提供することも、私たちが考えるフェアビジネスの条件です。



本資料で記述されている将来の当社業績に関する見通しは、現時点で入手可能な情報を基に当社が判断した予想です。従いまして、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があることをお含みおき下さい。